



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 イビデン株式会社
コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584 - 81 - 3111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	67,613	3.2	3,017	140.6	3,883		1,849	
29年3月期第1四半期	65,505	11.8	1,254	66.6	1,276		1,584	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,930百万円 (%) 29年3月期第1四半期 26,844百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.44	
29年3月期第1四半期	11.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	425,696	277,612	64.0	1,948.76
29年3月期	405,783	260,940	63.2	1,927.53

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 272,642百万円 29年3月期 256,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		20.00	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	7.4	6,000	200.2	6,500		4,500		33.81
通期	290,000	8.8	16,000	124.0	17,000	638.8	11,000		82.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	140,860,557 株	29年3月期	140,860,557 株
30年3月期1Q	955,274 株	29年3月期	7,780,695 株
30年3月期1Q	137,630,244 株	29年3月期1Q	133,082,071 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しましたが、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国における各種政策の不確定性への懸念は継続しております。国内経済は、企業収益の改善、個人消費や輸出などに持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場は、全体としては緩やかに成長しましたが、これまで市場を牽引してきた中国市場の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン市場は、持ち直しの兆しは見られたものの、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は、依然として楽観視できない状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、欧州及びインド、中国を含めた新興国の自動車市場の緩やかな成長による世界的に底堅い自動車販売の継続により、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、永続的・安定的な企業成長に向け、「現地・現物・自掛」を基本とした人財育成を中心とした企業体質づくりに取り組んでおります。併せて、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」を合わせた3つのセグメントによる安定した収益構造を目指し、各事業の競争力強化に取り組んでおります。更には、中長期の成長を支える新たな事業の柱の構築に向け、新製品開発を着実に進めております。具体的には、今年度より新たに4つの開発センターを発足し、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを開始すると共に、株式会社デンソーと平成29年4月27日付で資本業務提携契約を締結し、次世代の排気システム及び電動化領域において共同研究開発を実施することで、開発に弾みを付けてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は676億13百万円と前年同期に比べ21億7百万円(3.2%)増加しました。営業利益は30億17百万円と前年同期に比べ17億63百万円(140.6%)増加しました。経常利益は38億83百万円(前年同期は12億76百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に關しましては18億49百万円(前年同期は15億84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン市場におきましては、持ち直しの兆しも見られたものの、スマートフォン・タブレット市場の成長鈍化に加えて、一部で在庫調整の動きも見られたことにより、電子事業の売上高は259億82百万円となり、前年同期並みの水準となりました。同事業の営業利益は93百万円(前年同期は10億1百万円の営業損失)となりました。収益の回復に向け、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、パソコン及びスマートフォン領域で培った薄型高密度化技術・品質・開発力で新規顧客の開拓やIoT、車載、データセンターといった新分野への拡大に引き続き積極的に取り組んでまいります。

セラミック事業

世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、ディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)共に、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NO_x浄化用触媒担体(SCR)は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、付加価値製品の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は278億86百万円となり、前年同期に比べ8.2%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの販売数量増等により、20億68百万円となり、前年同期に比べ115.0%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅および賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事部門、造園事業部門ともに前年同期からの繰越工事は増加したものの、第1四半期の完工高減少により、前年同期と比べ売上高は減少しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は137億44百万円となり、前年同期に比べ0.2%増加しました。同事業の営業利益は、8億29百万円となり、前年同期に比べ35.8%減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,181	118,846
受取手形及び売掛金	56,609	54,431
商品及び製品	10,420	10,765
仕掛品	7,452	10,430
原材料及び貯蔵品	15,764	16,378
繰延税金資産	1,918	2,259
その他	8,074	7,403
貸倒引当金	△252	△282
流動資産合計	204,170	220,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,358	69,347
機械装置及び運搬具（純額）	50,830	49,265
土地	19,046	19,871
リース資産（純額）	95	79
建設仮勘定	7,135	9,665
その他（純額）	4,687	4,852
有形固定資産合計	151,152	153,081
無形固定資産		
投資その他の資産	4,213	3,855
投資有価証券	44,106	45,969
長期貸付金	30	16
繰延税金資産	734	1,214
その他	1,685	1,639
貸倒引当金	△311	△312
投資その他の資産合計	46,246	48,527
固定資産合計	201,612	205,464
資産合計	405,783	425,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,393	32,226
短期借入金	20,056	20,045
未払金	7,729	8,365
未払法人税等	1,673	1,179
繰延税金負債	10	15
賞与引当金	3,342	1,838
事業構造改革費用引当金	12,812	12,785
設備関係支払手形	472	451
その他	11,057	13,150
流動負債合計	88,549	90,058
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,005	10,000
リース債務	86	86
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	468	529
繰延税金負債	4,309	5,968
その他	1,355	1,371
固定負債合計	56,294	58,025
負債合計	144,843	148,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	121,091	116,099
自己株式	△18,305	△2,247
株主資本合計	231,518	242,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,987	17,881
繰延ヘッジ損益	639	57
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	8,210	11,958
その他の包括利益累計額合計	24,997	30,057
非支配株主持分	4,424	4,970
純資産合計	260,940	277,612
負債純資産合計	405,783	425,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	65,505	67,613
売上原価	51,722	52,404
売上総利益	13,783	15,208
販売費及び一般管理費	12,529	12,191
営業利益	1,254	3,017
営業外収益		
受取利息	70	126
受取配当金	708	444
持分法による投資利益	-	0
為替差益	-	478
その他	312	17
営業外収益合計	1,092	1,066
営業外費用		
支払利息	56	36
株式交付費	-	80
為替差損	1,187	-
休止固定資産減価償却費	2,124	-
その他	254	84
営業外費用合計	3,622	201
経常利益又は経常損失(△)	△1,276	3,883
特別利益		
固定資産売却益	157	69
その他	-	0
特別利益合計	157	70
特別損失		
固定資産除却損	111	333
その他	12	1
特別損失合計	124	335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,242	3,618
法人税等	275	1,713
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518	1,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,584	1,849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,293	1,895
繰延ヘッジ損益	△197	△581
為替換算調整勘定	△20,835	3,712
その他の包括利益合計	△25,326	5,025
四半期包括利益	△26,844	6,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,904	6,909
非支配株主に係る四半期包括利益	60	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デンソーと資本業務提携契約を締結し、平成29年5月17日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(6,825,900株)を行いました。これにより、利益剰余金が4,059百万円、自己株式が16,059百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は116,099百万円、自己株式は2,247百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,011	25,771	51,783	13,721	65,505	-	65,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33	33	1,295	1,329	△1,329	-
計	26,011	25,804	51,816	15,017	66,834	△1,329	65,505
セグメント利益又は損失(△)	△1,001	962	△39	1,292	1,253	0	1,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,982	27,886	53,868	13,744	67,613	-	67,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30	30	1,660	1,691	△1,691	-
計	25,982	27,917	53,899	15,404	69,304	△1,691	67,613
セグメント利益	93	2,068	2,161	829	2,991	26	3,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。